

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平25年8月13日
【四半期会計期間】	第90期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	マーチャント・バンカーズ株式会社
【英訳名】	MBK Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼COO 古川 令治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	(03)3502-4910（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼財務経理部長 宮毛 忠相
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	(03)3502-4910（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼財務経理部長 宮毛 忠相
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期連結 累計期間	第90期 第1四半期連結 累計期間	第89期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	755,862	660,451	3,762,596
経常利益又は経常損失() (千円)	118,170	17,753	80,262
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	102,134	12,404	16,221
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	93,572	24,499	70,025
純資産額(千円)	2,743,386	2,879,504	2,899,350
総資産額(千円)	5,226,780	6,106,942	6,102,005
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(千円)	4.60	0.56	0.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	51.9	46.7	47.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第89期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、第90期第1四半期連結累計期間及び第89期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」）の我が国経済は、円安や金融市場の活況を背景として、緩やかな回復基調にありました。先行きについては、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されるものの、国内外の金融市場の動向などから依然として不確実性が存在しております。

当社の主要な事業領域についてみると、国内外の金融・不動産市場及び国内のホテル・レジャー市場は、リーマン・ショック後の大きな落ち込みからようやく立ち直りをみせております。

このような経済状況のもとで、当第1四半期の当社グループは、所有不動産の売却活動、新規投資案件のソーシング、ホテル等の事業所の採算向上、並びに食品製造機械の生産・受注活動などに注力してまいりました。

当第1四半期の当社グループの収入は、前連結会計年度における店舗撤退の影響から減収となり、売上高660百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

一方、利益水準については、企業投資及び不動産投資における売却益、不採算店舗撤退の効果、並びに円安による為替差益の発生等により、営業利益0百万円（前年同期は営業損失107百万円）、経常利益17百万円（前年同期は経常損失118百万円）、四半期純利益12百万円（前年同期は四半期純損失102百万円）となり、前年同期から大幅に改善し、黒字を確保いたしました。

また、当社は、前連結会計年度に株式を取得し関係会社としたアドメック株式会社（愛媛県）について、平成25年4月24日付で同社の第三者割当増資45百万円を引受けました。これにより、当第1四半期末現在の当社の持株比率は22.9%となり、同社を新たに持分法適用の範囲に含めることといたしました。当第1四半期においては、持分法投資損失3百万円が発生しております。

報告セグメントごとの業績は、次の通りであります。

（マーチャント・バンキング事業）

当社グループは、当事業部門におきまして、主に日本及び中国の企業及び不動産向けの投資事業並びに太陽光発電関連事業を営んでおります。

当第1四半期は、経常的な不動産賃貸収入があったほか、販売用不動産及び営業投資有価証券の売却益や固定費削減の効果があり、売上高119百万円（前年同期比106.8%増）、セグメント利益35百万円（前年同期はセグメント損失16百万円）となり黒字に転じました。

岡山県津山市の太陽光発電所は、株式会社旭テクノプラントを事業主体として、本年10月頃稼働開始予定であり、当社は稼働開始時に5百万円前後の案件組成手数料を得る予定です。

群馬県利根郡みなかみ町の太陽光発電所は、当社100%出資の合同会社マーチャント・ソーラー2号を事業主体として、当第1四半期において1メガワット規模の太陽光発電所の着工を開始いたしました。建設資金300百万円前後の半額程度を銀行借入により調達し、順調に工事が進めば平成26年1月頃稼働開始する予定です。売電による営業利益は、次期以降、年間ベースで10～16百万円程度を見込んでおります。

なお、提出日現在において、当社グループによる、上記2箇所以外の太陽光発電所建設の予定はありません。

(オペレーション事業)

当社グループは、当社及び連結子会社である株式会社ホテルシステム二十一において、宿泊施設の運営、ボウリング場の運営、給食業務の受託などを行っております。

当第1四半期は、前期に行った店舗撤退の影響により売上高482百万円（前年同期比27.5%減）と減収になりましたが、「加古川プラザホテル」の業績が堅調に推移したことなどから、セグメント利益10百万円（前年同期はセグメント損失20百万円）を確保いたしました。

(マニュファクチャリング事業)

当社グループは、連結子会社である旭工業株式会社において、食品製造機械の製造、販売を行っております。

当第1四半期は、納品1件のほか保守による収入があり、売上高58百万円（前年同期比78.4%増）、セグメント損失3百万円（前年同期はセグメント損失18百万円）となりました。

また、当第1四半期における受注の状況は順調であり、第2四半期から第3四半期にかけて大口の納品を見込んでおります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	22,615,056	22,615,056	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	22,615,056	22,615,056	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	22,615,056	-	2,765,732	-	20,849

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 413,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,176,100	221,761	-
単元未満株式	普通株式 25,856	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,615,056	-	-
総株主の議決権	-	221,761	-

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マーチャント・バンカーズ株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号	413,100	-	413,100	1.83
計	-	413,100	-	413,100	1.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,006,081	1,888,687
受取手形及び売掛金	172,556	124,982
営業投資有価証券	405,475	383,356
販売用不動産	281,668	273,947
商品及び製品	3,692	3,515
仕掛品	13,897	46,536
原材料及び貯蔵品	19,716	21,494
その他	73,373	92,203
貸倒引当金	590	254
流動資産合計	2,975,870	2,834,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,030,360	1,128,293
土地	1,378,735	1,406,858
その他(純額)	131,299	128,916
減損損失累計額	214,552	214,551
有形固定資産合計	2,325,842	2,449,516
無形固定資産		
のれん	393,173	380,380
その他	1,471	1,407
無形固定資産合計	394,645	381,788
投資その他の資産		
投資有価証券	78,778	114,978
敷金及び保証金	160,566	160,416
その他	169,235	168,587
貸倒引当金	2,933	2,813
投資その他の資産合計	405,647	441,169
固定資産合計	3,126,135	3,272,473
資産合計	6,102,005	6,106,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,167	97,178
短期借入金	1,310,893	1,386,218
1年内返済予定の長期借入金	80,492	90,288
未払費用	128,423	99,971
賞与引当金	5,094	4,755
その他	186,565	118,625
流動負債合計	1,821,636	1,797,036
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	554,512	606,093
長期預り敷金保証金	123,280	123,071
退職給付引当金	33,100	33,100
役員退職慰労引当金	10,600	10,600
その他	59,527	57,538
固定負債合計	1,381,019	1,430,402
負債合計	3,202,655	3,227,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,765,732	2,765,732
資本剰余金	20,849	20,849
利益剰余金	234,303	202,304
自己株式	83,280	83,280
株主資本合計	2,937,605	2,905,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,064	51,110
為替換算調整勘定	325	183
その他の包括利益累計額合計	63,389	51,293
新株予約権	25,133	25,191
純資産合計	2,899,350	2,879,504
負債純資産合計	6,102,005	6,106,942

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	755,862	660,451
売上原価	258,828	266,180
売上総利益	497,034	394,270
販売費及び一般管理費	604,111	393,479
営業利益又は営業損失()	107,077	791
営業外収益		
受取利息	561	9,237
業務受託料	1,000	-
為替差益	-	21,888
その他	1,681	497
営業外収益合計	3,242	31,622
営業外費用		
支払利息	3,562	7,104
社債利息	3,627	3,627
持分法による投資損失	-	3,927
その他	7,145	-
営業外費用合計	14,336	14,660
経常利益又は経常損失()	118,170	17,753
特別利益		
新株予約権戻入益	755	139
受取補償金	15,029	-
関係会社株式売却益	-	3,254
その他	3,796	158
特別利益合計	19,581	3,552
特別損失		
関係会社株式評価損	-	1,590
その他	656	887
特別損失合計	656	2,478
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	99,245	18,826
法人税、住民税及び事業税	6,844	5,510
法人税等調整額	3,955	911
法人税等合計	2,889	6,422
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	102,134	12,404
四半期純利益又は四半期純損失()	102,134	12,404

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	102,134	12,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,562	11,953
為替換算調整勘定	-	141
その他の包括利益合計	8,562	12,095
四半期包括利益	93,572	24,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,572	24,499

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、アドメテック株式会社は、第三者割当増資の引き受けにより当社持分が増加したことなどから、新たに持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	12,935千円	12,295千円
のれんの償却額	7,303千円	12,792千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	44,404	利益剰余金	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	44,403	利益剰余金	2.0	平25年3月31日	平成25年6月26日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計 (千円)	調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	マーチャント ・バンキング 事業	オペレーショ ン事業	マニユファク チュアリング 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	57,637	665,407	32,817	755,862	-	755,862
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	57,637	665,407	32,817	755,862	-	755,862
セグメント損失()	16,055	20,728	18,168	54,952	52,124	107,077

(注)1. セグメント損失()の調整額 52,124千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費によりなっております。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計 (千円)	調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	マーチャト ・バンキング 事業	オペレーショ ン事業	マニユファク チュアリング 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	119,172	482,745	58,534	660,451	-	660,451
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	119,172	482,745	58,534	660,451	-	660,451
セグメント利益又は損 失()	35,729	10,543	3,100	43,172	42,381	791

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 42,381千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費によりなっております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 4.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	102,134	12,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	102,134	12,404
期中平均株式数(千株)	22,202	22,201
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....44,403千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2.0円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年6月26日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

マーチャント・バンカーズ株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマーチャント・バンカーズ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マーチャント・バンカーズ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。